

はじめに

近年、経済のグローバル化・国際競争の激化、環境・資源問題の深刻化等、我が国を取り巻く世界潮流には大きな変化が現れつつある。また、国内的には人口減少・少子高齢化社会の到来というこれまで経験したことのない社会構造への転換期を迎えている。

こうした環境の変化は様々な形で日本の進路に影響を及ぼすとともに、国民生活にも少なからぬ影響を及ぼすものと考えざるを得ない。

これら内外の潮流の変化は、我が国にとって必ずしも望ましいものばかりではないが、厳しい環境下にあっても我が国が国力を維持・増進させ、国際社会の中で確固たる地位を確保するとともに、国民が不安無く豊かな生活を享受するためには叡智を集めて目標を見定め、しっかりとした歩みを進めていかなければならない。

そのためには、ソフト・ハード両面にわたる多くの課題を解決していかなければならないが、その中において、社会諸活動を支えるインフラはどのような役割を担うことになるのか。そしてまた、厳しい財政制約の下でその整備はどのように進められるべきなのか真剣に考える必要がある。

以上のような問題意識のもと、今回、本レポートを作成した。

本レポートでは、まず第1章で、我が国が当面する課題や国民生活にとっての問題点について現状と課題を整理したうえで、ソフト、ハードの両面から、課題への対応策を示し、さらに、社会資本整備に携わってきた経験、知見を踏まえて、ハード面の対策について例示も交えて詳述した。

なお、本レポートの趣旨が社会資本の今後のあり方を論ずることであることに鑑み、国家の重要課題ではあるが社会資本と直接的な関わりの薄い外交や教育・医療の問題及び、政治的テーマである防衛問題については取り上げていない。

第2章では、財政制約という厳しい現実の中で、今後必要な基盤を如何にして整備していくべきか、について考えを述べ、第3章では、我が国の公共投資に関して、社会資本ストックの状況を踏まえつつ今後目標とすべき水準について検討結果を示した。

戦後、営々として築き上げ、我が国経済の成長と国民生活の向上を支えてきた社会資本ストックが、2008年に戦後初めて減少に転ずる（第3章参照）。

内外の環境が厳しさを増す中、我が国の将来を支えるべき社会基盤が、統計上のこととはいえ、先細りになるということに強い危機感を覚えるものであり、国土のあり方について、冷静で真剣な議論が必要な時期にきていると考える。

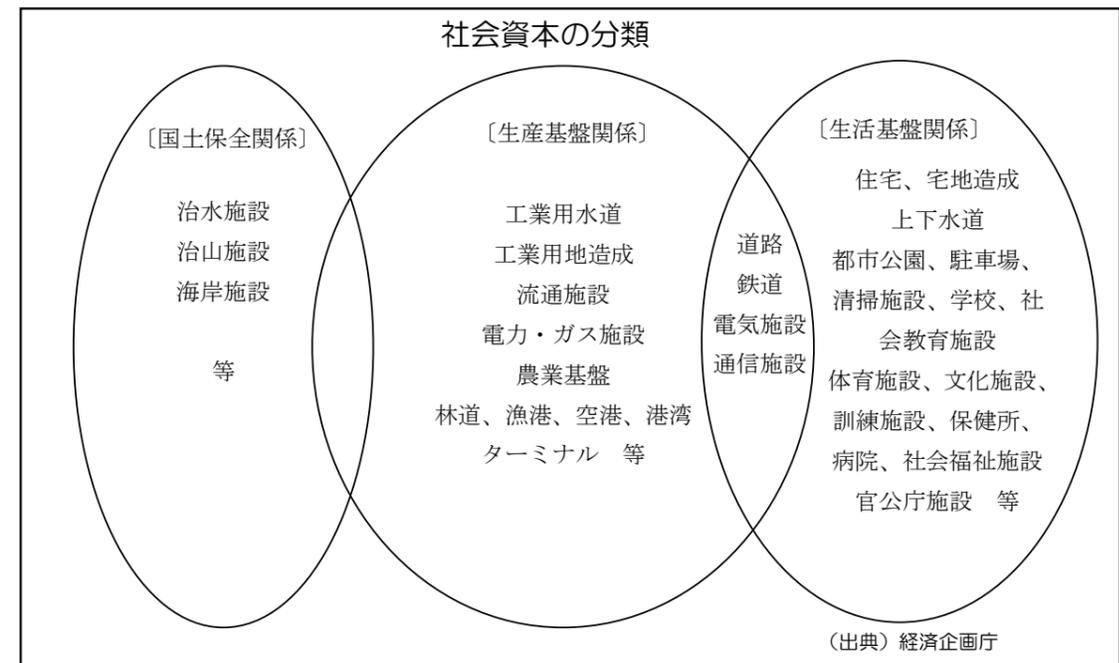
日建連では、07年12月に、我が国の今後の社会資本のあり方について、「国際競争力の強化」、「災害リスクへの備え」、「適切な維持管理」の3つの観点から考え方をとりまとめたレポート「これでいいのか日本!？」（中間とりまとめ）を公表した。

今回のレポートはその続編にあたるもので、より多様な観点から、かつ、社会資本の範囲をより広く捉えて論じている。

もとより、建設業界としては、より良質なストック整備に貢献できるよう、工期短縮・コスト低減・環境負荷低減等に資する技術開発を着実に進め、将来のニーズを見据えた新技術開発にも積極的に取り組んでいく所存である。

日建連は、会員企業におけるこれらの活動を支援するとともに、企業行動の基本となる建設業の社会的使命と役割について、会員企業の目指すべき方向を明確にし、社会貢献活動や環境問題への積極的取り組み等の社会との共生についても、その活動の促進に取り組んでいるところである。

今回のレポートが、社会資本整備の今後のあり方について、関係者並びに国民各層があらためて考え直すきっかけとなれば幸いである。



■第1章 我が国の課題とこれからのストック整備

1 経済産業問題 page 3-4

国際競争時代における経済成長維持

本格的な人口減少社会を迎える日本では、国内市場の縮小と活力の低下が懸念されている。加えて、グローバル化の進展、アジア諸国をはじめとした新興国の急成長により日本の国際競争力は確実に低下しており、将来に不透明感が漂う。このような中、これまで同様、日本が世界の国々と対等に渡り合い、成長を持続させるために今すべきことは何か。

- これからのストック整備
- 1 東アジア⇄地域ブロック間のネットワーク強化
 - 2 大都市圏における交通ネットワーク整備のスピードアップ

2 災害対策問題 page 5-6

頻発する自然災害等への備え

世界的な異常気象により、巨大ハリケーンの発生や集中豪雨による洪水・土砂災害等、これまでになかった規模の災害が地球規模で多発している。我が国は世界でも有数の自然災害発生国であるが、以前にも増して風水害による被害が増加しており、加えて切迫性が指摘される大地震等、災害への備えは待ったなしの状況である。

- これからのストック整備
- 3 事前減災対策の早期実施
 - 4 拠点都市間の交通ネットワークの多重化

3 生活不安 page 7-8

少子高齢化社会に相応しい社会構造への転換

少子高齢化の進展、人口減少社会の到来により、勤労世帯の減少と国内市場の縮小、社会保障関係費の増大等により、これまでの高度成長を支えてきた社会システムの維持が困難となってきた。各種の社会基盤等への不安も高まっており、新たな時代に対応した社会構造への転換が求められている。

- これからのストック整備
- 5 公共交通を軸としたコンパクトなまちづくりの推進

4 環境問題 page 9-10

進行する地球温暖化の抑止

地球温暖化の影響と考えられる自然環境の変化が深刻化しており、温暖化の原因とされる温室効果ガスの排出低減が急務となっている。この問題への取り組みは、国際的に協調して推進されるべきであるが、環境先進国である我が国は、更に積極的な活動を期待されている。これまで以上にエネルギーを使わず、できるだけCO₂を排出しない取り組み(エネルギー利用効率の向上)が必要である。

- これからのストック整備
- 6 省エネルギー・省CO₂型の地域・都市構造の形成

<その他積極的な取り組みが必要と考えられる課題>

5 資源問題 page 11-12

需給逼迫下における資源・エネルギーの確保

- これからのストック整備
- 7 原子力を中心とした多様な発電施設の拡充
 - 8 総合的な資源循環都市の形成

6 食料問題 page 13-14

安全で安心できる食の安定確保

- これからのストック整備
- 9 アグリ工場の建設推進
 - 10 生産・加工・流通過程における施設の高度化

■第2章 今後の社会資本整備の進め方

財政制約下での社会資本整備 page 15-16

今後の我が国経済は、高い成長率を確保できた高度成長期とは異なり、成熟経済期における低成長が続くと見込まれる。国、地方を合わせた多額の長期債務残高、少子高齢化に伴う社会保障費の負担増等とも相俟って、社会資本整備のための財源は厳しい制約を受ける事が予想される。今後の社会資本整備には、このような厳しい財政状況を直視しながらも、他方で社会資本が果すべき国家的役割を見失うことなく、大胆な効率化、選択と集中等が必要である。

提言1 行政の効率化とコスト縮減

- 1-1 道州制の導入による行政執行の効率化
- 1-2 民間活力の活用による社会資本の整備
- 1-3 技術開発(素材・施工)によるコスト縮減

提言2 選択と集中

- 2-1 公共投資に対する考え方の転換
- 2-2 必要性和効果の適切な評価
- 2-3 投資の重点化

提言3 計画的な維持管理・補修による既存ストックの効率的活用

- 3-1 計画的な維持管理・補修
- 3-2 既存ストックの他用途等への有効活用

■第3章 公共投資水準の今後のあり方

社会資本ストック水準の維持を page 17-18

社会資本は活発で効率的な経済活動や、豊かで安心な国民生活を支える基盤として重要であるが、近年の公共投資の削減により、そのストック水準が戦後初めて減少に転じようとしている。このまま投資の削減を続けて、日本の経済、我々の生活は本当に大丈夫なのか。ストック水準を維持できない程まで公共投資の削減を続けることは、後世に悔いを残すことになるのではないかと。

1. 減少に転ずる社会資本ストック

2. 公共投資抑制の弊害

3. 各国の公共投資政策

参考 公共投資水準の国際比較